

令和元年度
(第4期事業年度)

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

会計監査報告

独立行政法人自動車技術総合機構

貸借対照表
(令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,575,115,112	
たな卸資産		11,901,780	
前払手数料		11,933,929	
前払費用		30,315,414	
未収収益		67,941	
未収金		1,468,672,713	
立替金		9,286,270	
賞与引当金見返(注)		92,033,425	
その他の流動資産		82,225	
流動資産合計			7,199,408,809
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	37,313,349,259		
建物減価償却累計額	△ 21,230,833,222	16,082,516,037	
構築物	762,854,255		
構築物減価償却累計額	△ 455,310,533	307,543,722	
機械装置	32,958,639,563		
機械装置減価償却累計額	△ 21,797,801,636	11,160,837,927	
車両運搬具	392,253,602		
車両運搬具減価償却累計額	△ 276,668,867	115,584,735	
工具器具備品	4,480,607,302		
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,231,569,156	1,249,038,146	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		609,639,811	
有形固定資産合計		37,616,538,837	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		17,879,152	
その他の無形固定資産		651,570	
無形固定資産合計		24,072,622	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		2,386,500	
退職給付引当金見返(注)		399,992,154	
投資その他の資産合計		496,930,734	
固定資産合計			38,137,542,193
資産合計			45,336,951,002
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,593,692,090	
未払消費税等		38,461,600	
未払費用		1,339,136	
前受金		8,049,290	
前受審査手数料		1,284,138,600	
預り金		27,151,413	
引当金			
賞与引当金		618,803,212	
流動負債合計			4,571,635,341
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,881,622,005		
資産見返寄附金	1,035,236		
資産見返物品受贈額	499		
建設仮勘定見返施設費	601,169,811	5,483,827,551	
引当金			
退職給付引当金		877,757,637	
資産除去債務		2,867,987,098	
固定負債合計			9,229,572,286
負債合計			13,801,207,627
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,189,847,977	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 32,220,646,486		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 873,703,248		
除売却差額相当累計額(△)	△ 7,129,810,256	△ 40,233,929,490	
資本剰余金合計			2,955,918,487
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		338,818,413	
積立金(注)		3,139,038,158	
当期未処分利益		234,820,995	
(うち当期総利益234,820,995円)			
利益剰余金合計			3,712,677,566
純資産合計			31,535,743,375
負債・純資産合計			45,336,951,002

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,220,280,487	
審査業務費	10,297,278,934	
一般管理費	2,163,323,173	
財務費用	73,008	
臨時損失	491,874,526	
損益計算書上の費用合計		14,172,830,128
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,949,808,852	
利息費用相当額(注)	61,317,860	
除売却差額相当額(注)	24,596,007	
その他行政コスト合計		3,035,722,719
III 行政コスト		17,208,552,847

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	324,637,868	
賞与引当金繰入	33,968,917	
法定福利費・福利厚生費	66,446,242	
退職給付費用	18,681,633	
その他人件費	94,978,168	
業務委託費	288,213,386	
支払リース料	9,525,168	
賃借料	10,675,765	
運送費	3,467,516	
旅費交通費	52,318,976	
備品費	18,452,111	
消耗品費	37,396,017	
維持・修繕費	58,079,590	
水道光熱費	8,658,492	
支払保険料	3,673,805	
減価償却費	138,981,798	
図書印刷費	5,664,096	
通信費	1,847,906	
その他	44,613,033	1,220,280,487
審査業務費		
給与、賞与及び手当	4,894,912,533	
賞与引当金繰入	522,789,268	
法定福利費・福利厚生費	867,393,273	
退職給付費用	73,000,832	
その他人件費	748,772,517	
業務委託費	111,064,291	
支払リース料	10,780,968	
賃借料	107,793,966	
運送費	5,272,029	
旅費交通費	139,652,716	
備品費	69,420,212	
消耗品費	295,768,031	
維持・修繕費	786,413,629	
水道光熱費	266,623,921	
審査証紙売却手数料	119,972,934	
支払保険料	37,341,418	
減価償却費	1,158,685,251	
固定資産除却損	10,891,311	
審査証紙印刷費	14,572,380	
図書印刷費	11,601,876	
通信費	16,491,755	
その他	28,063,823	10,297,278,934
一般管理費		
役員報酬・賞与	109,233,782	
給与、賞与及び手当	416,827,497	
賞与引当金繰入	62,045,027	
法定福利費・福利厚生費	99,782,140	
退職給付費用	14,206,988	
その他人件費	84,707,744	
業務委託費	196,143,406	
賃借料	75,269,555	
旅費交通費	42,522,228	
備品費	11,058,081	
消耗品費	24,283,159	
維持・修繕費	677,637,167	
水道光熱費	18,146,070	
支払手数料	54,531,071	
減価償却費	122,162,987	
研修費	16,765,508	
図書印刷費	27,350,691	
通信費	9,226,182	
租税公課	67,622,231	
その他	33,801,659	2,163,323,173
財務費用		
支払利息		73,008
経常費用合計		13,680,955,602
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,490,317,868
審査手数料収益		9,017,019,300
受託収入		
政府受託収入	649,511,702	
その他受託収入	363,409,515	1,012,921,217
資産貸付料収入		17,144,644
施設費収益(注)		1,622,490
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,066,773,241	
資産見返寄附金戻入	196,647	
資産見返物品受贈額戻入	70	1,066,969,958
賞与引当金見返に係る収益(注)		92,033,425
退職給付引当金見返に係る収益(注)		19,522,638
財務収益		
受取利息		250,728
雑益		25,574,203
経常収益合計		13,743,376,471
経常利益		62,420,869

臨時損失			
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	80,743,149	
	会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	411,131,377	
	臨時損失合計		491,874,526
臨時利益			
	賞与引当金見返に係る収益(注)	80,743,149	
	退職給付引当金見返に係る収益(注)	411,131,377	
	臨時利益合計		491,874,526
当期純利益			62,420,869
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			172,400,126
当期総利益			<u>234,820,995</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			利益剰余金	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	41,261,559,742	△ 29,753,292,535	△ 9,769,500	△ 812,385,388	△ 6,622,759,348	32,580,756,990
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		1,928,288,235					1,928,288,235
固定資産の除売却			482,454,901			△ 507,050,908	△ 24,596,007
減価償却			△ 2,949,808,852				△ 2,949,808,852
時の経過による資産除去債務の増加					△ 61,317,860		△ 61,317,860
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							62,420,869
当期変動額合計	-	1,928,288,235	△ 2,467,353,951	-	△ 61,317,860	△ 507,050,908	△ 1,045,013,615
当期末残高	24,867,147,322	43,189,847,977	△ 32,220,646,486	△ 9,769,500	△ 873,703,248	△ 7,129,810,256	31,535,743,375

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,391,862,973
人件費支出	△8,335,301,373
一般管理支出	△1,233,807,044
運営費交付金収入	3,395,930,000
受託収入	895,725,918
審査手数料収入	8,936,098,288
賃貸料収入	17,240,141
消費税の支払額	△29,234,904
消費税の還付収入額	5,924,604
その他の収入	92,429,714
小計	<u>1,353,142,371</u>
利息の受取額	250,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,353,392,414</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,147,338,400
施設費による収入	2,668,662,718
預託金による支出	△189,320
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,478,865,002</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△22,789,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△22,789,304</u>

IV 資金に係る換算差額 △254,943

V 資金増加額 △148,516,835

VI 資金期首残高 3,223,631,947

VII 資金期末残高 3,075,115,112

注記事項（法人単位）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、前事業年度まで引当金を計上してはおりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金

役員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、役員に対する退職一時金のうち当該事業年度末における要支給額について役員退職手当引当金を計上するとともに、職員に対する退職一時金のうち当該事業年度末における要支給額について退職給付引当金を計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂を契機として、当事業年度より役員退職手当引当金を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 資産見返負債を計上している場合の減損の会計処理の変更

(会計方針の変更)

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

11. 純資産の部の表示方法の変更

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が6,622,759,348円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△6,622,759,348円増加しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 △ 12,701,614,858 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,208,552,847 円
自己収入等	△ 10,073,106,739 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	549,005,364 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,684,451,472 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっていない出向職員については、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

3. 臨時損失のうち、80,743,149円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、411,131,377円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であります。いずれも平成30年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

- ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は474,347円であり、当該影響額を除いた当期総利益は234,346,648円であります。
- 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入80,743,149円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用411,131,377円は、平成30年度以前の発生分であります。
- 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益80,743,149円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益411,131,377円は会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,575,115,112 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>3,075,115,112 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,575,115,112	5,575,115,112	—
(2) 未収金	1,468,672,713	1,468,672,713	—
(3) 未払金	(2,593,692,090)	(2,593,692,090)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から60年、割引率は1.193%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,806,669,238 円
時の経過による調整額	61,317,860 円
当事業年度末残高	<u>2,867,987,098 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	890,485,530 円
退職給付費用	102,170,280 円
退職給付の支払額	△ 114,898,173 円
期末における退職給付引当金	<u>877,757,637 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	102,170,280 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、45,665,136円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
ポール側面衝突試験設備の導入	1,283,487,940 円	1,140,925,900 円
W L T P 試験施設の改修	2,917,454,862 円	2,741,542,600 円
走行試験路（小R）の改修	382,394,680 円	259,520,600 円

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	781,717,622	28,548,246	-	810,265,868	253,216,856	50,558,680	-	557,050,012	
	構築物	164,636,188	-	-	164,636,188	36,252,246	16,367,129	-	128,383,942	
	機械装置	16,515,676,693	857,325,334	794,185,268	16,578,816,759	11,855,078,833	960,714,070	-	4,723,737,926	
	車両運搬具	353,973,965	44,056,162	9,980,974	388,049,153	272,464,422	49,188,263	-	115,584,731	
	工具器具備品	3,513,858,745	330,700,976	167,383,485	3,677,176,236	2,784,320,133	343,001,894	-	892,856,103	
	計	21,329,863,213	1,260,631,718	971,549,727	21,618,945,204	15,201,332,490	1,419,830,036	-	6,417,612,714	
	建物	35,617,118,683	1,099,959,879	213,996,171	36,503,082,391	20,977,616,366	1,315,959,427	-	15,525,466,025	
	構築物	597,457,576	760,491	-	598,218,067	419,058,287	38,921,922	-	179,159,780	
	機械装置	15,897,339,086	775,484,145	293,000,427	16,379,822,804	9,942,722,803	1,440,735,116	-	6,437,100,001	
	車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	4,204,445	-	-	4	
工具器具備品	751,419,756	52,011,310	-	803,431,066	447,249,023	154,143,552	-	356,182,043		
計	52,867,539,550	1,928,215,825	506,998,598	54,288,758,777	31,790,850,924	2,949,760,017	-	22,497,907,853		
非償却資産	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	79,182,787	2,457,812,335	1,927,355,311	609,639,811	-	-	-	609,639,811	
計	8,170,561,246	2,457,812,335	1,927,355,311	8,701,018,270	-	-	-	8,701,018,270		
有形固定資産 合計	建物	36,398,836,305	1,128,509,125	213,996,171	37,313,349,259	21,230,833,222	1,366,518,107	-	16,082,516,037	※1
	構築物	762,093,764	760,491	-	762,854,255	455,310,533	55,289,051	-	307,543,722	
	機械装置	32,413,015,779	1,632,809,479	1,087,185,695	32,958,639,563	21,797,801,636	2,401,449,186	-	11,160,837,927	※2
	車両運搬具	358,178,414	44,056,162	9,980,974	392,253,602	276,668,867	49,188,263	-	115,584,735	
	工具器具備品	4,265,278,501	382,712,286	167,383,485	4,480,607,302	3,231,569,156	497,145,446	-	1,249,038,146	※3
	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	79,182,787	2,457,812,335	1,927,355,311	609,639,811	-	-	-	609,639,811	
	計	82,367,964,009	5,646,659,878	3,405,901,636	84,608,722,251	46,992,183,414	4,369,590,053	-	37,616,538,837	
	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	-	5,541,900	
	ソフトウェア その他の無形 資産	108,861,840	3,169,100	-	112,030,940	94,151,788	16,339,580	-	17,879,152	
計	728,892	-	-	728,892	77,322	48,835	-	651,570		
現金・預託金	124,902,132	3,169,100	-	128,071,232	94,229,110	16,388,415	-	24,072,622		
預託金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	94,552,080		
退職給付引当金	2,343,820	154,230	111,550	2,386,500	-	-	-	2,386,500		
計	411,131,377	19,522,638	30,861,861	399,992,154	-	-	-	399,992,154		
投資その他の資産	508,027,277	19,676,868	30,773,411	496,930,734	-	-	-	496,930,734		
※1 建物 (増加)		審査上屋等の改修 排気ガス集塵車除塵機 空調設備工事 照明装置の更新		742,485,112 144,471,416 90,413,813						
※2 機械装置 (減少)		審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分		△ 185,219,328						
※3 工具器具備品 (増加)		審査業務に使用する検査機器の整備 高度化設備改修等 検査機器老朽化に伴う処分 クライアント/コンポーネント パーソナルコンピュータ		1,294,272,510 201,275,790 △ 1,080,353,403 190,772,285 92,866,547						

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

法人単位	種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
	貯 蔵 品	-	111,910,730	-	100,008,950	-	11,901,780	
	未成受託研究支出金	11,566,624	-	-	11,566,624	-	-	
	計	11,566,624	111,910,730	-	111,575,574	-	11,901,780	

(3)引当金の明細

法人単位 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	572,091,366	618,803,212	572,091,366	-	618,803,212	
計	572,091,366	618,803,212	572,091,366	-	618,803,212	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

法人単位	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	退職給付債務合計額	890,485,530	102,170,280	114,898,173	877,757,637	
	退職一時金に係る債務	890,485,530	102,170,280	114,898,173	877,757,637	
	退職給付引当金	890,485,530	102,170,280	114,898,173	877,757,637	

(5) 資産除去債務の明細

(法人単位) (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,762,871,892	60,763,566	-	2,823,635,458	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,277,696	554,294	-	27,831,990	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	2,806,669,238	61,317,860	-	2,867,987,098	

(6) 資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	6,723,510	72,410	-	6,795,920	増加:非償却資産の取得による
施設費	41,150,582,032	1,928,215,825	-	43,078,797,857	増加:検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	41,261,559,742	1,928,288,235	-	43,189,847,977	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
-	3,395,930,000	2,490,317,868	794,134,712	72,410	3,284,524,990	-

法人単位

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	2,181,262,452	2,032,619,904	人件費： 827,722,654 業務費： 1,202,377,078 研修費： 2,520,172
期間進行基準 による振替額	309,055,416	295,855,693	人件費： 113,274,129 管理費： 182,581,564
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項 による振替額	-	-	
合計	2,490,317,868	2,328,475,597	

法人単位

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

法人単位

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建物	6,809,155	預託金	72,410
機械装置	684,047,450		
工具器具備品	88,819,370		
車両運搬具	14,458,737		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	401,076,900		
三次元測定画像取得装置の製造及び据付	185,092,000		
周辺車両挙動計測装置	16,308,600		
次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	16,177,954		
次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	12,176,954		
二次元分光放射計	6,380,000		
実車用アクセラ、ブレーキアクチュエータシステム試作	2,948,400		
地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のためのシステム改修	2,794,000		
合計	794,134,712	合計	72,410

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	80,743,149
退職給付引当金見返	30,661,861
合計	111,405,010

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査機器の更新等	678,503,100	-	678,503,100	-	
審査上屋の改修等	848,032,651	5,861,560	842,171,091	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	746,292,044	530,857,044	215,435,000	-	
研究所の整備等	179,947,944	-	179,947,944	-	
計	2,452,775,739	536,718,604	1,916,057,135	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(118,442)	7	-	-
職員	(6,223,257)	1,021	108,378	21
	(909,284)	350	10,239	17
合計	(6,341,698)	1,028	108,378	21
	(912,170)	351	10,239	17

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額549,731千円(22,360千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額107,866千円(7,032千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

該当なし

(11)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- | | |
|----|--|
| 1号 | 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。 |
| 2号 | 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三條の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定に係る届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。 |
| 3号 | 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。 |
| 4号 | 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。 |
| 5号 | 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。 |
| 6号 | 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 |

(12) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	258,156,530	5,316,958,582		5,575,115,112
たな卸資産	0	11,901,780		11,901,780
前払手数料	0	11,933,929		11,933,929
前払費用	2,123,473	28,191,941		30,315,414
未収収益	0	67,941		67,941
未収金	843,399,004	625,273,709		1,468,672,713
立替金	227,868	9,058,402		9,286,270
賞与引当金見返(注)	44,475,042	47,558,383		92,033,425
勘定間貸付金	0	247,295,627	△ 247,295,627	0
その他の流動資産	△ 20,890	103,115		82,225
流動資産合計	1,148,361,027	6,298,343,409	△ 247,295,627	7,199,408,809
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,320,226,940	35,993,122,319		37,313,349,259
建物減価償却累計額	△ 389,547,080	△ 20,841,286,142		△ 21,230,833,222
小計	930,679,860	15,151,836,177		16,082,516,037
構築物	73,804,321	689,049,934		762,854,255
構築物減価償却累計額	△ 33,727,732	△ 421,582,801		△ 455,310,533
小計	40,076,589	267,467,133		307,543,722
機械装置	315,113,421	32,643,526,142		32,958,639,563
機械装置減価償却累計額	△ 203,143,834	△ 21,594,657,802		△ 21,797,801,636
小計	111,969,587	11,048,868,340		11,160,837,927
車両運搬具	117,213,738	275,039,864		392,253,602
車両運搬具減価償却累計額	△ 78,756,538	△ 197,912,329		△ 276,668,867
小計	38,457,200	77,127,535		115,584,735
工具器具備品	616,918,990	3,863,688,312		4,480,607,302
工具器具備品減価償却累計額	△ 445,682,079	△ 2,785,887,077		△ 3,231,569,156
小計	171,236,911	1,077,801,235		1,249,038,146
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	609,639,811		609,639,811
有形固定資産合計	4,785,420,147	32,831,118,690		37,616,538,837
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	3,029,328	14,849,824		17,879,152
その他の無形固定資産	0	651,570		651,570
無形固定資産合計	3,047,328	21,025,294		24,072,622
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	94,552,080		94,552,080
預託金	766,349	1,620,151		2,386,500
退職給付引当金見返(注)	333,628,331	66,363,823		399,992,154
投資その他の資産合計	334,394,680	162,536,054		496,930,734
固定資産合計	5,122,862,155	33,014,680,038		38,137,542,193
資産合計	6,271,223,182	39,313,023,447	△ 247,295,627	45,336,951,002
負債の部				
I 流動負債				
未払金	460,839,642	2,132,852,448		2,593,692,090
未払消費税等	28,253,053	10,208,547		38,461,600
未払費用	293,566	1,045,570		1,339,136
前受金	5,080,209	2,969,081		8,049,290
前受審査手数料	0	1,284,138,600		1,284,138,600
預り金	4,805,358	22,346,055		27,151,413
賞与引当金	44,475,042	574,328,170		618,803,212
勘定間借入金	247,295,627	0	△ 247,295,627	0
流動負債合計	791,042,497	4,027,888,471	△ 247,295,627	4,571,635,341
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	137,855,037	4,743,766,968		4,881,622,005
資産見返寄附金	196,320	838,916		1,035,236
資産見返物品受贈額	55	444		499
建設仮勘定見返施設費	0	601,169,811		601,169,811
引当金				
退職給付引当金	333,628,331	544,129,306		877,757,637
資産除去債務	27,831,990	2,840,155,108		2,867,987,098
固定負債合計	499,511,733	8,730,060,553		9,229,572,286
負債合計	1,290,554,230	12,757,949,024	△ 247,295,627	13,801,207,627

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	179,981,074	43,009,866,903		43,189,847,977
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 437,051,096	△ 31,783,595,390		△ 32,220,646,486
減損損失相当累計額(△)	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
利息費用相当累計額(△)	△ 8,403,316	△ 865,299,932		△ 873,703,248
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,067,422	△ 7,128,742,834		△ 7,129,810,256
資本剰余金合計	△ 266,540,760	3,222,459,247		2,955,918,487
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	59,372,715	279,445,698		338,818,413
積立金(注)	561,511,925	2,577,526,233		3,139,038,158
当期末処分利益	72,320,885	162,500,110		234,820,995
(うち当期総利益234,820,995円)				
利益剰余金合計	693,205,525	3,019,472,041		3,712,677,566
純資産合計	4,980,668,952	26,555,074,423		31,535,743,375
負債・純資産合計	6,271,223,182	39,313,023,447	△ 247,295,627	45,336,951,002

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,220,280,487			1,220,280,487
審査業務費		10,297,278,934		10,297,278,934
一般管理費	275,031,426	1,888,291,747		2,163,323,173
財務費用	35,776	37,232		73,008
臨時損失	379,359,979	112,514,547		491,874,526
損益計算書上の費用合計	1,874,707,668	12,298,122,460		14,172,830,128
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	49,146,559	2,900,662,293		2,949,808,852
利息費用相当額(注)	554,294	60,763,566		61,317,860
除売却差額相当額(注)	13,571	24,582,436		24,596,007
その他行政コスト合計	49,714,424	2,986,008,295		3,035,722,719
III 行政コスト	1,924,422,092	15,284,130,755		17,208,552,847

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	324,637,868			324,637,868
賞与引当金繰入	33,968,917			33,968,917
法定福利費・福利厚生費	66,446,242			66,446,242
退職給付費用	18,681,633			18,681,633
その他人件費	94,978,168			94,978,168
業務委託費	288,213,386			288,213,386
支払リース料	9,525,168			9,525,168
賃借料	10,675,765			10,675,765
運送費	3,467,516			3,467,516
旅費交通費	52,318,976			52,318,976
備品費	18,452,111			18,452,111
消耗品費	37,396,017			37,396,017
維持・修繕費	58,079,590			58,079,590
水道光熱費	8,658,492			8,658,492
支払保険料	3,673,805			3,673,805
減価償却費	138,981,798			138,981,798
図書印刷費	5,664,096			5,664,096
通信費	1,847,906			1,847,906
その他	44,613,033			44,613,033
小計	1,220,280,487			1,220,280,487
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,894,912,533		4,894,912,533
賞与引当金繰入		522,789,268		522,789,268
法定福利費・福利厚生費		867,393,273		867,393,273
退職給付費用		73,000,832		73,000,832
その他人件費		748,772,517		748,772,517
業務委託費		111,064,291		111,064,291
支払リース料		10,780,968		10,780,968
賃借料		107,793,966		107,793,966
運送費		5,272,029		5,272,029
旅費交通費		139,652,716		139,652,716
備品費		69,420,212		69,420,212
消耗品費		295,768,031		295,768,031
維持・修繕費		786,413,629		786,413,629
水道光熱費		266,623,921		266,623,921
審査証紙売捌手数料		119,972,934		119,972,934
支払保険料		37,341,418		37,341,418
減価償却費		1,158,685,251		1,158,685,251
固定資産除却損		10,891,311		10,891,311
審査証紙印刷費		14,572,380		14,572,380
図書印刷費		11,601,876		11,601,876
通信費		16,491,755		16,491,755
その他		28,063,823		28,063,823
小計		10,297,278,934		10,297,278,934
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,303,899	91,929,883		109,233,782
給与、賞与及び手当	64,308,815	352,518,682		416,827,497
賞与引当金繰入	10,506,125	51,538,902		62,045,027
法定福利費・福利厚生費	16,698,347	83,083,793		99,782,140
退職給付費用	5,746,847	8,460,141		14,206,988
その他人件費	13,748,598	70,959,146		84,707,744
業務委託費	10,845,934	185,297,472		196,143,406
賃借料	4,524,312	70,745,243		75,269,555
旅費交通費	1,478,884	41,043,344		42,522,228
備品費	416,973	10,641,108		11,058,081
消耗品費	1,664,046	22,619,113		24,283,159
維持・修繕費	16,102,350	661,534,817		677,637,167
水道光熱費	2,483,929	15,662,141		18,146,070
支払手数料	2,121,298	52,409,773		54,531,071
減価償却費	57,392,493	64,770,494		122,162,987
研修費	306,180	16,459,328		16,765,508
図書印刷費	253,743	27,096,948		27,350,691
通信費	857,909	8,368,273		9,226,182
租税公課	46,280,451	21,341,780		67,622,231
その他	1,990,293	31,811,366		33,801,659
小計	275,031,426	1,888,291,747		2,163,323,173
財務費用				
支払利息	35,776	37,232		73,008
経常費用合計	1,495,347,689	12,185,607,913		13,680,955,602

経常収益			
運営費交付金収益(注)	651,971,112	1,838,346,756	2,490,317,868
審査手数料収益	0	9,017,019,300	9,017,019,300
受託収入			
政府受託収入	615,769,141	33,742,561	649,511,702
その他受託収入	147,737,454	215,672,061	363,409,515
資産貸付料収入	494,242	16,650,402	17,144,644
施設費収益(注)	0	1,622,490	1,622,490
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	43,235,891	1,023,537,350	1,066,773,241
資産見返寄附金戻入	102,427	94,220	196,647
資産見返物品受贈額戻入	4	66	70
賞与引当金見返に係る収益(注)	44,475,042	47,558,383	92,033,425
退職給付引当金見返に係る収益(注)	22,941,800	△ 3,419,162	19,522,638
財務収益			
受取利息	0	250,728	250,728
雑益	2,732,993	22,841,210	25,574,203
経常収益合計	1,529,460,106	12,213,916,365	13,743,376,471
経常利益	34,112,417	28,308,452	62,420,869
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	41,462,227	39,280,922	80,743,149
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	337,897,752	73,233,625	411,131,377
臨時損失合計	379,359,979	112,514,547	491,874,526
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)	41,462,227	39,280,922	80,743,149
退職給付引当金見返に係る収益(注)	337,897,752	73,233,625	411,131,377
臨時利益合計	379,359,979	112,514,547	491,874,526
当期純利益	34,112,417	28,308,452	62,420,869
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	38,208,468	134,191,658	172,400,126
当期総利益	72,320,885	162,500,110	234,820,995

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 434,585,517	△ 1,957,277,456		△ 2,391,862,973
人件費支出	△ 657,959,715	△ 7,677,341,658		△ 8,335,301,373
一般管理支出	△ 47,630,653	△ 1,186,176,391		△ 1,233,807,044
運営費交付金収入	748,367,000	2,647,563,000		3,395,930,000
受託収入	665,940,793	229,785,125		895,725,918
審査手数料収入	0	8,936,098,288		8,936,098,288
賃貸料収入	474,464	16,765,677		17,240,141
消費税の支払額	△ 17,978,202	△ 11,256,702		△ 29,234,904
消費税の還付収入額	5,924,604	0		5,924,604
その他の収入	2,743,279	89,686,435		92,429,714
小計	265,296,053	1,087,846,318		1,353,142,371
利息の受取額	0	250,043		250,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,296,053	1,088,096,361		1,353,392,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 89,053,269	△ 4,058,285,131		△ 4,147,338,400
施設費による収入	0	2,668,662,718		2,668,662,718
預託金による支出	△ 45,480	△ 143,840		△ 189,320
定期預金預入に伴う支出	0	△ 5,000,000,000		△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	5,000,000,000		5,000,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 590,916,780	590,916,780	0
勘定間貸付回収による収入	0	650,441,380	△ 650,441,380	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,098,749	△ 1,330,241,653	△ 59,524,600	△ 1,478,865,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 11,166,757	△ 11,622,547		△ 22,789,304
勘定間借入による収入	590,916,780	0	△ 590,916,780	0
勘定間借入返済による支出	△ 650,441,380	0	650,441,380	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,691,357	△ 11,622,547	59,524,600	△ 22,789,304
IV 資金に係る換算差額	0	△ 254,943		△ 254,943
V 資金増加額	105,505,947	△ 254,022,782		△ 148,516,835
VI 資金期首残高	152,650,583	3,070,981,364		3,223,631,947
VII 資金期末残高	258,156,530	2,816,958,582		3,075,115,112

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益	72,320,885	162,500,110	234,820,995
当期総利益	72,320,885	162,500,110	234,820,995
II 利益処分額	72,320,885	162,500,110	234,820,995
積立金	72,320,885	162,500,110	234,820,995

(13) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	費目	勘定名	費目
一般勘定	勘定間借入金	審査勘定	勘定間貸付金
	金額		金額
	247,295,627		247,295,627

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	費目	勘定名	費目
審査勘定	勘定間貸付による支出	一般勘定	勘定間借入による収入
一般勘定	勘定間借入返済による支出	審査勘定	勘定間貸付回収による収入
	金額		金額
	590,916,780		590,916,780
	650,441,380		650,441,380

貸借対照表
(令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		258,156,530
前払費用		2,123,473
未収金		843,399,004
立替金		227,868
賞与引当金見返(注)		44,475,042
その他の流動資産		△ 20,890
流動資産合計		1,148,361,027
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	1,320,226,940	
建物減価償却累計額	△ 389,547,080	930,679,860
構築物	73,804,321	
構築物減価償却累計額	△ 33,727,732	40,076,589
機械装置	315,113,421	
機械装置減価償却累計額	△ 203,143,834	111,969,587
車両運搬具	117,213,738	
車両運搬具減価償却累計額	△ 78,756,538	38,457,200
工具器具備品	616,918,990	
工具器具備品減価償却累計額	△ 445,682,079	171,236,911
土地		3,493,000,000
有形固定資産合計		4,785,420,147
2.無形固定資産		
電話加入権		18,000
ソフトウェア		3,029,328
無形固定資産合計		3,047,328
3.投資その他の資産		
預託金		766,349
退職給付引当金見返(注)		333,628,331
投資その他の資産合計		334,394,680
固定資産合計		5,122,862,155
資産合計		6,271,223,182
負債の部		
I 流動負債		
未払金		460,839,642
未払消費税等		28,253,053
未払費用		293,566
前受金		5,080,209
預り金		4,805,358
引当金		
賞与引当金		44,475,042
勘定間借入金		247,295,627
流動負債合計		791,042,497
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	137,855,037	
資産見返寄附金	196,320	
資産見返物品受贈額	55	138,051,412
引当金		
退職給付引当金		333,628,331
資産除去債務		27,831,990
固定負債合計		499,511,733
負債合計		1,290,554,230
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		4,554,004,187
資本金合計		4,554,004,187
II 資本剰余金		
資本剰余金		179,981,074
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)	△ 437,051,096	
利息費用相当累計額(△)	△ 8,403,316	
除売却差額相当累計額(△)	△ 1,067,422	△ 446,521,834
資本剰余金合計		△ 266,540,760
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		59,372,715
積立金(注)		561,511,925
当期未処分利益		72,320,885
(うち当期総利益72,320,885円)		
利益剰余金合計		693,205,525
純資産合計		4,980,668,952
負債・純資産合計		6,271,223,182

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,220,280,487	
	一般管理費	275,031,426	
	財務費用	35,776	
	臨時損失	379,359,979	
	損益計算書上の費用合計		1,874,707,668
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	49,146,559	
	利息費用相当額(注)	554,294	
	除売却差額相当額(注)	13,571	
	その他行政コスト合計		49,714,424
III	行政コスト		1,924,422,092

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	324,637,868	
賞与引当金繰入	33,968,917	
法定福利費・福利厚生費	66,446,242	
退職給付費用	18,681,633	
其他人件費	94,978,168	
業務委託費	288,213,386	
支払リース料	9,525,168	
賃借料	10,675,765	
運送費	3,467,516	
旅費交通費	52,318,976	
備品費	18,452,111	
消耗品費	37,396,017	
維持・修繕費	58,079,590	
水道光熱費	8,658,492	
支払保険料	3,673,805	
減価償却費	138,981,798	
図書印刷費	5,664,096	
通信費	1,847,906	
その他	44,613,033	1,220,280,487
一般管理費		
役員報酬・賞与	17,303,899	
給与、賞与及び手当	64,308,815	
賞与引当金繰入	10,506,125	
法定福利費・福利厚生費	16,698,347	
退職給付費用	5,746,847	
其他人件費	13,748,598	
業務委託費	10,845,934	
賃借料	4,524,312	
旅費交通費	1,478,884	
備品費	416,973	
消耗品費	1,664,046	
維持・修繕費	16,102,350	
水道光熱費	2,483,929	
支払手数料	2,121,298	
減価償却費	57,392,493	
研修費	306,180	
図書印刷費	253,743	
通信費	857,909	
租税公課	46,280,451	
その他	1,990,293	275,031,426
財務費用		
支払利息		35,776
経常費用合計		
		1,495,347,689
経常収益		
運営費交付金収益(注)		651,971,112
受託収入		
政府受託収入	615,769,141	
その他受託収入	147,737,454	763,506,595
資産貸付料収入		494,242
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	43,235,891	
資産見返寄附金戻入	102,427	
資産見返物品受贈額戻入	4	43,338,322
賞与引当金見返に係る収益(注)		44,475,042
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,941,800
雑益		2,732,993
経常収益合計		1,529,460,106
経常利益		34,112,417
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	41,462,227	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	337,897,752	
臨時損失合計		379,359,979
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益(注)	41,462,227	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	337,897,752	
臨時利益合計		379,359,979
当期純利益		34,112,417
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		38,208,468
当期総利益		72,320,885

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	その他行政コスト累計額		前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)					除売却差額相当 累計額(△)	
当期首残高	4,554,004,187	14,730	△ 388,950,636	△ 7,849,022	△ 7,752	97,581,183	450,919,140	110,592,785	110,592,785	4,816,304,615	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		179,966,344								179,966,344	
固定資産の除売却			1,046,099		△ 1,059,670					△ 13,571	
減価償却			△ 49,146,559							△ 49,146,559	
時の経過による資産除去債務の増加				△ 554,294						△ 554,294	
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							110,592,785	△ 110,592,785	△ 110,592,785	-	
(2)その他											
当期純利益								34,112,417	34,112,417	34,112,417	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 38,208,468		38,208,468	38,208,468	-	
当期変動額合計	-	179,966,344	△ 48,100,460	△ 554,294	△ 1,059,670	△ 38,208,468	110,592,785	△ 38,271,900	△ 38,271,900	164,364,337	
当期末残高	4,554,004,187	179,981,074	△ 437,051,096	△ 8,403,316	△ 1,067,422	59,372,715	561,511,925	72,320,885	72,320,885	4,980,668,952	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△434,585,517
人件費支出	△657,959,715
一般管理支出	△47,630,653
運営費交付金収入	748,367,000
受託収入	665,940,793
賃貸料収入	474,464
消費税の支払額	△17,978,202
消費税の還付収入額	5,924,604
その他の収入	2,743,279
小計	<u>265,296,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,296,053

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△89,053,269
預託金による支出	△45,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△89,098,749</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△11,166,757
勘定間借入による収入	590,916,780
勘定間借入返済による支出	△650,441,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△70,691,357</u>

IV 資金増加額 105,505,947

V 資金期首残高 152,650,583

VI 資金期末残高 258,156,530

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	72,320,885	<u>72,320,885</u>
II	利益処分額 積立金	72,320,885	<u><u>72,320,885</u></u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 資産見返負債を計上している場合の減損の会計処理の変更

(会計方針の変更)

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

9. 純資産の部の表示方法の変更

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が7,752円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△7,752円増加しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 418,284,946 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,924,422,092 円
自己収入等	△ 766,836,257 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	211,117 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,157,796,952 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっていない出向職員については、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

3. 臨時損失のうち、41,462,227円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、337,897,752円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であります。いずれも平成30年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

1. ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は232,432円であり、当該影響額を除いた当期総利益は72,088,453円であります。

2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入41,462,227円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用337,897,752円は、平成30年度以前の発生分であります。

3. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益41,462,227円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益337,897,752円は会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	258,156,530 円
資金期末残高	<u>258,156,530 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	258,156,530	258,156,530	—
(2) 未収金	843,399,004	843,399,004	—
(3) 未払金	(460,839,642)	(460,839,642)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から14年、割引率は1.968%から2.256%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,277,696 円
時の経過による調整額	554,294 円
当事業年度末残高	<u>27,831,990 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	337,897,752 円
退職給付費用	22,941,800 円
退職給付の支払額	<u>△ 27,211,221 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>333,628,331 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,941,800 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,144,654円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

該当なし

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期償却額	累計額		
建物	184,357,836	17,066,896	-	201,424,732	60,599,773	12,817,788	-	-	140,824,959	
構築物	13,502,831	-	-	13,502,831	3,957,632	1,375,271	-	-	9,545,199	
機械装置	214,862,977	40,155,324	3,942,001	251,076,300	139,106,725	36,687,362	-	-	111,969,575	
車両運搬具	100,376,646	17,454,970	617,878	117,213,738	78,756,538	22,724,774	-	-	38,457,200	
工具器具備品	568,239,834	56,707,613	344,157	614,603,290	445,274,209	122,769,096	-	-	169,329,081	
計	1,071,340,124	131,384,803	4,904,036	1,197,820,891	727,694,877	196,374,291	-	-	470,126,014	
建物	941,660,364	178,187,944	1,046,100	1,118,802,208	328,947,307	34,956,728	-	-	789,854,901	
構築物	60,301,490	-	-	60,301,490	29,770,100	3,966,527	-	-	30,531,390	
機械装置	64,037,121	-	-	64,037,121	64,037,109	10,093,837	-	-	12	
工具器具備品	555,700	1,760,000	-	2,315,700	407,870	129,467	-	-	1,907,830	
計	1,066,554,675	179,947,944	1,046,100	1,245,456,519	423,162,386	49,146,559	-	-	822,294,133	
土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
計	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
建物	1,126,018,200	195,254,940	1,046,100	1,320,226,940	389,547,080	47,774,516	-	-	930,679,860	
構築物	73,804,321	-	-	73,804,321	33,727,732	5,341,798	-	-	40,076,589	
機械装置	278,900,098	40,155,324	3,942,001	315,113,421	203,143,834	46,781,199	-	-	111,969,587	
車両運搬具	100,376,646	17,454,970	617,878	117,213,738	78,756,538	22,724,774	-	-	38,457,200	
工具器具備品	558,795,534	58,467,613	344,157	616,918,990	445,682,079	122,898,563	-	-	171,236,911	※
土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
計	5,630,894,799	311,332,747	5,950,136	5,936,277,410	1,150,857,263	245,520,850	-	-	4,785,420,147	
電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
ソフトウェア	-	3,169,100	-	3,169,100	139,772	139,772	-	-	3,029,328	
計	18,000	3,169,100	-	3,187,100	139,772	139,772	-	-	3,047,328	
預託金	765,069	47,770	46,490	766,349	-	-	-	-	766,349	
退職給付引当金	337,897,752	22,941,800	27,211,221	333,628,331	-	-	-	-	333,628,331	
返還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	338,662,821	22,989,570	27,257,711	334,394,680	-	-	-	-	334,394,680	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※ 建物 (増加) 排気ガス実車実験棟 空調設備工事 144,471,416

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	8,992,332	-	-	8,992,332	-	-	
計	8,992,332	-	-	8,992,332	-	-	

(3)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	41,462,227	44,475,042	41,462,227	-	44,475,042	
計	41,462,227	44,475,042	41,462,227	-	44,475,042	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	337,897,752	22,941,800	27,211,221	333,628,331	
退職一時金に係る債務	337,897,752	22,941,800	27,211,221	333,628,331	
退職給付引当金	337,897,752	22,941,800	27,211,221	333,628,331	

(5) 資産除去債務の明細

(一般勘定)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,277,696	554,294	-	27,831,990	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	27,277,696	554,294	-	27,831,990	

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	14,730	18,400	-	33,130	増加: 非償却資産の取得による
施設費	-	179,947,944	-	179,947,944	増加: 実験棟工事等による
計	14,730	179,966,344	-	179,981,074	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
-	748,367,000	651,971,112	27,704,040	18,400	68,673,448	-
					679,693,552	

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	491,563,671	491,046,847	人件費: 374,894,940 業務費: 116,151,907 研修費: -
期間進行基準による振替額	160,407,441	160,238,791	人件費: 95,248,125 管理費: 64,990,666
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	651,971,112	651,285,638	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	489,896	預 金	18,400
機械装置	981,750		
工具器具備品	26,232,394		
[主な用途]			
次期情報システム基盤に係る設計・構築 及び運用・保守業務	12,176,954		
二次元分光放射計	6,380,000		
実車用アクセラ、ブレーキアクチュエータ システム試作	2,948,400		
地方鉄道を対象とした自動運転技術活用 のためのシステム改修	2,794,000		
合 計	27,704,040	合 計	18,400

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	41,462,227
退職給付引当金見返	27,211,221
合 計	68,673,448

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究所の整備等	179,947,944	-	179,947,944	-	
計	179,947,944	-	179,947,944	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(16,097)	1	-	-
	(2,886)	1	-	-
職員	437,443	51	27,211	3
	(108,594)	26	1,487	3
合計	453,541	52	27,211	3
	(111,480)	27	1,487	3

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額41,462千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額27,211千円(0)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

該当なし

貸借対照表
(令和2年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,316,958,582	
たな卸資産		11,901,780	
前払手数料		11,933,929	
前払費用		28,191,941	
未収収益		67,941	
未収金		625,273,709	
立替金		9,058,402	
賞与引当金見返(注)		47,558,383	
勘定間貸付金		247,295,627	
その他の流動資産		103,115	
流動資産合計			6,298,343,409
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	35,993,122,319		
建物減価償却累計額	△ 20,841,286,142	15,151,836,177	
構築物	689,049,934		
構築物減価償却累計額	△ 421,582,801	267,467,133	
機械装置	32,643,526,142		
機械装置減価償却累計額	△ 21,594,657,802	11,048,868,340	
車両運搬具	275,039,864		
車両運搬具減価償却累計額	△ 197,912,329	77,127,535	
工具器具備品	3,863,688,312		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,785,887,077	1,077,801,235	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		609,639,811	
有形固定資産合計		32,831,118,690	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		14,849,824	
その他の無形固定資産		651,570	
無形固定資産合計		21,025,294	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,620,151	
退職給付引当金見返(注)		66,363,823	
投資その他の資産合計		162,536,054	
固定資産合計			33,014,680,038
資産合計			39,313,023,447
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,132,852,448	
未払消費税等		10,208,547	
未払費用		1,045,570	
前受金		2,969,081	
前受審査手数料		1,284,138,600	
預り金		22,346,055	
引当金			
賞与引当金		574,328,170	
流動負債合計			4,027,888,471
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,743,766,968		
資産見返寄附金	838,916		
資産見返物品受贈額	444		
建設仮勘定見返施設費	601,169,811	5,345,776,139	
引当金			
退職給付引当金		544,129,306	
資産除去債務		2,840,155,108	
固定負債合計			8,730,060,553
負債合計			12,757,949,024
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,009,866,903	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 31,783,595,390		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 865,299,932		
除売却差額相当累計額(△)	△ 7,128,742,834	△ 39,787,407,656	
資本剰余金合計			3,222,459,247
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		279,445,698	
積立金(注)		2,577,526,233	
当期末処分利益		162,500,110	
(うち当期総利益162,500,110円)			
利益剰余金合計			3,019,472,041
純資産合計			26,555,074,423
負債・純資産合計			39,313,023,447

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	10,297,278,934	
	一般管理費	1,888,291,747	
	財務費用	37,232	
	臨時損失	112,514,547	
	損益計算書上の費用合計		12,298,122,460
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,900,662,293	
	利息費用相当額(注)	60,763,566	
	除売却差額相当額(注)	24,582,436	
	その他行政コスト合計		2,986,008,295
III	行政コスト		15,284,130,755

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,894,912,533		
賞与引当金繰入	522,789,268		
法定福利費・福利厚生費	867,393,273		
退職給付費用	73,000,832		
其他人件費	748,772,517		
業務委託費	111,064,291		
支払リース料	10,780,968		
賃借料	107,793,966		
運送費	5,272,029		
旅費交通費	139,652,716		
備品費	69,420,212		
消耗品費	295,768,031		
維持・修繕費	786,413,629		
水道光熱費	266,623,921		
審査証紙売却手数料	119,972,934		
支払保険料	37,341,418		
減価償却費	1,158,685,251		
固定資産除却損	10,891,311		
審査証紙印刷費	14,572,380		
図書印刷費	11,601,876		
通信費	16,491,755		
その他	28,063,823	10,297,278,934	
一般管理費			
役員報酬・賞与	91,929,883		
給与、賞与及び手当	352,518,682		
賞与引当金繰入	51,538,902		
法定福利費・福利厚生費	83,083,793		
退職給付費用	8,460,141		
其他人件費	70,959,146		
業務委託費	185,297,472		
賃借料	70,745,243		
旅費交通費	41,043,344		
備品費	10,641,108		
消耗品費	22,619,113		
維持・修繕費	661,534,817		
水道光熱費	15,662,141		
支払手数料	52,409,773		
減価償却費	64,770,494		
研修費	16,459,328		
図書印刷費	27,096,948		
通信費	8,368,273		
租税公課	21,341,780		
その他	31,811,366	1,888,291,747	
財務費用			
支払利息		37,232	
経常費用合計			12,185,607,913
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,838,346,756	
審査手数料収益		9,017,019,300	
受託収入			
政府受託収入	33,742,561		
その他受託収入	215,672,061	249,414,622	
資産貸付料収入		16,650,402	
施設費収益(注)		1,622,490	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,023,537,350		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	66	1,023,631,636	
賞与引当金見返に係る収益(注)		47,558,383	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 3,419,162	
財務収益			
受取利息		250,728	
雑益		22,841,210	
経常収益合計			12,213,916,365
経常利益			28,308,452
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		39,280,922	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		73,233,625	
臨時損失合計			112,514,547
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		39,280,922	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		73,233,625	
臨時利益合計			112,514,547
当期純利益			28,308,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			134,191,658
当期総利益			162,500,110

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	売却差額相当 累計額(△)	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
											減価償却相当 累計額(△)	
当期首残高	20,313,143,135	41,261,545,012	△ 29,364,341,899	△ 9,769,500	△ 804,536,366	△ 6,622,751,596	413,637,356	2,097,870,174	479,656,059	479,656,059	27,764,452,375	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,748,321,891									1,748,321,891	
固定資産の売却却			481,408,802			△ 505,991,238					△ 24,582,436	
減価償却			△ 2,900,662,293								△ 2,900,662,293	
時の経過による資産除去債務の増加					△ 60,763,566						△ 60,763,566	
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								479,656,059	△ 479,656,059	△ 479,656,059	-	
(2) その他												
当期純利益												
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 134,191,658				28,308,452	
当期変動額合計	-	1,748,321,891	△ 2,419,253,491	-	△ 60,763,566	△ 505,991,238	△ 134,191,658	479,656,059	△ 317,155,949	△ 317,155,949	△ 1,209,377,952	
当期末残高	20,313,143,135	43,009,866,903	△ 31,783,595,390	△ 9,769,500	△ 865,299,932	△ 7,128,742,834	279,445,698	2,577,526,233	162,500,110	162,500,110	26,555,074,423	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△1,957,277,456
人件費支出	△7,677,341,658
一般管理支出	△1,186,176,391
運営費交付金収入	2,647,563,000
受託収入	229,785,125
審査手数料収入	8,936,098,288
賃貸料収入	16,765,677
消費税の支払額	△11,256,702
その他の収入	89,686,435
小計	<u>1,087,846,318</u>
利息の受取額	250,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,088,096,361</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,058,285,131
施設費による収入	2,668,662,718
預託金による支出	△143,840
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
勘定間貸付による支出	△590,916,780
勘定間貸付回収による収入	650,441,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,330,241,653</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△11,622,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△11,622,547</u>

IV 資金に係る換算差額

△254,943

V 資金増加額

△254,022,782

VI 資金期首残高

3,070,981,364

VII 資金期末残高

2,816,958,582

利益の処分に関する書類

審査勘定	(単位:円)
I 当期未処分利益 当期総利益	162,500,110 <u>162,500,110</u>
II 利益処分類 積立金	<u>162,500,110</u> <u><u>162,500,110</u></u>

注記事項（審査勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、前事業年度まで引当金を計上してはおりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、役員に対する退職一時金のうち当該事業年度末における要支給額について役員退職手当引当金を計上するとともに、職員に対する退職一時金のうち当該事業年度末における要支給額について退職給付引当金を計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂を契機として、当事業年度より役員退職手当引当金を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 資産見返負債を計上している場合の減損の会計処理の変更

(会計方針の変更)

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

11. 純資産の部の表示方法の変更

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が6,622,751,596円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△6,622,751,596円増加しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 12,283,329,912 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,284,130,755 円
自己収入等	△ 9,306,270,482 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	548,794,247 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,526,654,520 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっていない出向職員については、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

3. 臨時損失のうち、39,280,922円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、73,233,625円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であります。いずれも平成30年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

- ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は241,915円であり、当該影響額を除いた当期総利益は162,258,195円であります。
- 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入39,280,922円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用73,233,625円は、平成30年度以前の発生分であります。
- 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益39,280,922円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益73,233,625円は会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,316,958,582 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,816,958,582 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,316,958,582	5,316,958,582	—
(2) 未収金	625,273,709	625,273,709	—
(3) 未払金	(2,132,852,448)	(2,132,852,448)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は1.193%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,779,391,542 円
時の経過による調整額	60,763,566 円
当事業年度末残高	<u>2,840,155,108 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	552,587,778 円
退職給付費用	79,228,480 円
退職給付の支払額	△ 87,686,952 円
期末における退職給付引当金	<u>544,129,306 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	79,228,480 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、42,520,482円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
ポール側面衝突試験設備の導入	1,283,487,940 円	1,140,925,900 円
W L T P 試験施設の改修	2,917,454,862 円	2,741,542,600 円
走行試験路（小R）の改修	382,394,680 円	259,520,600 円

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等」の会計処理)による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	597,359,786	11,482,350	-	608,842,136	192,617,083	37,740,892	-	416,225,053		
構築物	151,133,357	-	-	151,133,357	32,294,614	14,991,858	-	118,838,743		
機械装置	16,300,813,716	817,170,010	790,243,267	16,327,740,459	11,715,972,108	924,028,708	-	4,611,768,351		
車両運搬具	253,597,319	26,601,192	9,363,096	270,835,415	193,707,884	26,463,489	-	77,127,531		
工具器具備品	2,955,618,911	273,993,363	167,039,328	3,062,572,946	2,339,045,924	220,232,798	-	723,527,022		
計	20,258,523,089	1,129,246,915	966,645,691	20,421,124,313	14,473,637,613	1,223,455,745	-	5,947,486,700		
建物	34,675,458,319	921,771,935	212,950,071	35,384,280,183	20,648,669,059	1,281,002,699	-	14,735,611,124		
構築物	537,156,086	760,491	-	537,916,577	389,288,187	34,955,395	-	148,628,390		
機械装置	15,833,301,965	775,484,145	293,000,427	16,315,785,683	9,878,685,694	1,430,641,279	-	6,437,099,989		
車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	4,204,445	-	-	4		
工具器具備品	750,864,056	50,251,310	-	801,115,366	446,841,153	154,014,085	-	354,274,213		
計	51,800,984,875	1,748,267,881	505,950,498	53,043,302,258	31,367,688,538	2,900,613,458	-	21,675,613,720		
土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	4,598,378,459		
建設仮勘定	79,182,787	2,457,812,335	1,927,355,311	609,639,811	-	-	-	609,639,811		
計	4,677,561,246	2,457,812,335	1,927,355,311	5,208,018,270	-	-	-	5,208,018,270		
有形固定資産 合計	35,272,818,105	933,254,285	212,950,071	35,993,122,319	20,841,286,142	1,318,743,591	-	15,151,836,177		※1
建物	688,289,443	760,491	-	689,049,934	421,582,801	49,947,253	-	267,467,133		
構築物	32,134,115,681	1,592,654,155	1,083,243,694	32,643,526,142	21,594,657,802	2,354,667,987	-	11,048,868,340		※2
機械装置	257,801,768	26,601,192	9,363,096	275,039,864	197,912,329	26,463,489	-	77,127,535		
車両運搬具	3,706,482,967	324,244,673	167,039,328	3,863,688,312	2,785,887,077	374,246,883	-	1,077,801,235		※3
工具器具備品	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	4,598,378,459		
土地	79,182,787	2,457,812,335	1,927,355,311	609,639,811	-	-	-	609,639,811		
建設仮勘定	76,737,069,210	5,335,327,131	3,399,951,500	78,672,444,841	45,841,326,151	4,124,069,203	-	32,831,118,690		
計	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	-	9,769,500		
電話加入権	108,861,840	-	-	108,861,840	94,012,016	16,199,808	-	14,849,824		
ソフトウェア	728,892	-	-	728,892	77,322	48,835	-	651,570		
その他の無形 固定資産	124,884,132	-	-	124,884,132	94,089,338	16,248,643	-	21,025,294		
計	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	94,552,080		
敷金・保証金	1,578,751	106,460	65,080	1,620,151	-	-	-	1,620,151		
預託金	73,233,625	△ 3,419,162	3,450,640	66,363,823	-	-	-	66,363,823		
退職給付引当金 見	169,364,456	△ 3,312,702	3,515,700	162,536,054	-	-	-	162,536,054		
計										
無形固定資産										
投資その他の資産										
建物	(増加)	742,465,112								
構築物	(減少)	90,413,813								
機械装置	(増加)	△ 185,219,328								
車両運搬具	(減少)	1,294,272,510								
工具器具備品	(増加)	201,275,790								
土地	(減少)	△ 1,080,353,403								
建設仮勘定	(増加)	190,772,285								
投資その他の資産	(減少)	92,866,547								

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	742,465,112	審査上屋等の改修
			90,413,813	照明装置の更新
		(減少)	△ 185,219,328	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分
※2	機械装置	(増加)	1,294,272,510	審査業務に使用する検査機器の整備
		(減少)	201,275,790	高度化設備改修等
		(減少)	△ 1,080,353,403	検査機器老朽化に伴う処分
※3	工具器具備品	(増加)	190,772,285	クワイアントパソコン一式
		(減少)	92,866,547	パーソナルコンピュータ

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	111,910,730	-	100,008,950	-	11,901,780	
未成受託研究支出金	2,574,292	-	-	2,574,292	-	-	
計	2,574,292	111,910,730	-	102,583,242	-	11,901,780	

(3)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	530,629,139	574,328,170	530,629,139	-	574,328,170	
計	530,629,139	574,328,170	530,629,139	-	574,328,170	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	552,587,778	79,228,480	87,686,952	544,129,306	
退職一時金に係る債務	552,587,778	79,228,480	87,686,952	544,129,306	
退職給付引当金	552,587,778	79,228,480	87,686,952	544,129,306	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,762,871,892	60,763,566	-	2,823,635,458	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	2,779,391,542	60,763,566	-	2,840,155,108	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	6,708,780	54,010	-	6,762,790	増加: 非償却資産の取得による
施設費	41,150,582,032	1,748,267,881	-	42,898,849,913	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	41,261,545,012	1,748,321,891	-	43,009,866,903	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
-	2,647,563,000	1,838,346,756	766,430,672	54,010	42,731,562	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,689,698,781	1,541,573,057	人件費: 452,827,714 業務費: 1,086,225,171 研修費: 2,520,172
期間進行基準による振替額	148,647,975	135,616,902	人件費: 18,026,004 管理費: 117,590,898
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	1,838,346,756	1,677,189,959	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建物	6,319,259	預託金	54,010
機械装置	683,065,700		
工具器具備品	62,586,976		
車両運搬具	14,458,737		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	401,076,900		
三次元測定画像取得装置の製造及び据付	185,092,000		
周辺車両挙動計測装置	16,308,600		
次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	16,177,954		
合計	766,430,672	合計	54,010

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	39,280,922
退職給付引当金見返	3,450,640
合計	42,731,562

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査機器の更新等	678,503,100	-	678,503,100	-	
審査上屋の改修等	848,032,651	5,861,560	842,171,091	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	746,292,044	530,857,044	215,435,000	-	
計	2,272,827,795	536,718,604	1,736,109,191	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	102,344 (-)	6	- (-)	- (-)
職員	5,785,814 (800,690)	970 325	81,167 (8,752)	18 14
合計	5,888,158 (800,690)	976 325	81,167 (8,752)	18 14

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額508,269千円(22,360千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額80,655千円(7,032千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし